

ライオンズクラブ心の復興プロジェクト
PAS心理教育研究所・宮城学院女子大学発達科学研究所
ジョイントプロジェクト活動報告

足立智昭¹

国際基督教大学 (ICU) 高等臨床心理学研究所と宮城学院女子大学発達科学研究所のジョイントプロジェクトとして、「震災復興心理・教育臨床センター」(以下、本センターの英文名称、East Japan Center for Free Clinical-Educational Serviceを略して、EJセンターと記述する)が開設され、3年目を迎えることになった。

EJセンターの事業内容は、昨年までと同様、個人相談、専門家へのスーパービジョン、ワークショップ等の開催であった。しかし、その運営をより効果的なものとするために、以下の3点の変更を行った。第1に、ライオンズクラブ国際協会332-C地区、仙台青葉ライオンズクラブ、静岡青葉ライオンズクラブの3団体から160万円の助成金を得てセンターが運営されたこと。第2に、EJセンター・臨床オーガナイザー小谷英文先生がICUを退職されたことにより、小谷先生が理事長を務めるPAS心理教育研究所 (<http://www.pas-ins.com>) とのジョイント・プロジェクトとして運営されたこと。そして、第3に、国際的NGOであるIsraAID (<http://israaid.co.il>) との協定により、IsraAIDから専門家向けの心理教育プログラムが提供されることになったことである。

まず、第1の変更点であるが、国際的な民間団体であるライオンズクラブにより、EJセンターの役割と実績が評価され、その助成金を得たことの意義は大きい。なぜなら、震災から2年が経過し、被災地から引き上げるNGO・NPOが多い中、むしろ、これからの心の復興の拠点としてのEJセンターの役割を評価いただいたからである。これらの浄財により、本年度は、これまで以上に、EJセンターの活動の幅を広げることができた。

第2の変更点は、プロジェクトのジョイント母体の変更であるが、PAS心理教育研究所から派遣されるトレーナーの先生方は、昨年までと同様であり、実質的な変更ではなかった。しかし、今年度より、EJセンター・臨床オーガナイザーの小谷先生が、ICU橋本和典准教授とともに、郡山市に「福島復興心理教育センター」(<http://www.fukushimafreeclinic.com>) を設立したことから、EJセンターの開設日は、昨年度までの月2回から1回とすることにした。ただし、このことにより、EJセンターの活動が縮小したわけではなく、著者が行った研修会の参加者も含めると、EJセンターの利用者は、延べ523名となった。なお、郡山市に、EJセンターと同様の機能をもつ「福島復興心理教育センター」が設立されたことはエポックメイキングなことである。福島県は、原発事故の問題を抱えており、その収束の目処も立っていない。放射線が人体に与える影響だけでなく、この問題が、住民、コミュニティに与える心理・社会的影響は計り知れない。今後も、「福島復興心理教育センター」を支える市民、専門家、自治体が増えることを期待したい。

最後に、第3の変更点であるIsraAIDとの心理教育のためのプログラム提携は、今後のEJセンターの機能を強化する上で、大きな役割を果たすと期待される。IsraAIDは、東日本大震災直後から、被災地に多くの人材を派遣しており、3年目となる本年度からは、現地の専門家のスキルアップを目指す活動を展開する予定である。EJセンターを拠点の一つとすることで、IsraAIDの活動も、さらに強化されるものと思われる。

その他、今年度、EJセンターでは、小谷英文先生を監訳者として、2010年にアメリカで出版された『Hidden Impact』(F.J. Stoddard, C.Katz,&

1. 宮城学院女子大学



J.P.Merlino編, Jones and Bartlet Publishers, LLC) の翻訳を行った。

この本は、2001年の9.11ニューヨークテロによる甚大な被害、2005年のカトリーナ（ハリケーン）による自然災害の教訓により、アメリカの研究者が結束して、次の災害に備えるために書かれたガイドブックであり、その内容は、単に、精神科医や心理士などばかりでなく、企業や行政のトップから、個々の家庭に至るまで、活かせる内容となっている。24章から構成されるこの本は、PAS心理教育研究所関係者、宮城学院女子大学発達科学研究所関係者が分担し、約半年間で翻訳され、訳語等が統一された後、本年春にも刊行予定である。また、この著書の刊行に当たっては、村井嘉浩宮城県知事より、下記の言葉をいただいている。

「甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から2年余りが経過し、この間、国内外の皆様からの多大な御支援と御協力をいただきながら、復旧・復興へ向けて着実な歩みを進めてまいりました。

平成25年度は「宮城県震災復興計画」に掲げた復旧期の最終年度であり、今後の再生期、発展期を念頭に置いた取組を加速して行かなければならないと強く決意しています。

震災による精神的問題については、被災直後における「心のケアチーム」による支援、平成23年12月からは「みやぎ心のケアセンター」の設置等により支援を実施していますが、仮設住宅での生活の長期化、生活再建の見通しが立たないこと

等により不安を抱えている方々がおおり、復興のためには、今後も心のケアの長期的な取組が必要と考えています。

こうした中で本書が翻訳・刊行されることは大変意義深く、災害に備えた精神医療・保健対策のより一層の整備促進が図られることを期待いたします。」

この村井知事の言葉にあるように、今後の復興には、長期的な取り組みが必要である。残念ながら、宮城県沿岸の小中学校長を対象とするアンケート結果から、大変深刻な現状が浮かび上がってきている（河北新報朝刊、2014年1月4日）。たとえば、児童・生徒の行動として、「集中力が持続できない、規範意識が低い、自己中心的な行動に出る、問題の責任を他者に転嫁する、すぐ暴力的になる」などの報告の他、「現在は震災の影響が見られなくても、生徒に影響がないのではなく、表面化していないだけ」などの指摘である。また、子どもより保護者の方が心配との指摘もあり、「離婚など家庭環境の変化に伴い精神的、肉体的なストレスを抱える子が増えたようだ」などの報告がなされている。さらに、「さまざまな困難を抱えながら生徒は元気を取り戻している。それは、教職員の献身的ながんばりによるところが大きい。しかし、教職員の疲労は限界に近い。教職員の支援が必要だ」との指摘もある。

いずれにしても、震災から3年が経過しようとしている現在、子ども、保護者、教職員には、さまざまな要因が複雑に絡まって、心身の不調が顕在化していると考えられる。国や自治体においては、これらの現状をどのように改善するか、明確な指針と具体的な方策を提示する必要が求められている。しかし、80ページを超える宮城県震災復興計画書においても、心の復興に関する記述は、数行に満たない。

その意味で、被災地にあつて、継続的に心の復興に寄与する民の力が試されていると言える。また、福島、岩手の同様のセンターと連携し、民の力が大きなトレンドを作り出すよう、効率的で

効果的な支援を次年度も目指したい。

謝辞

本年度のEJセンターの運営にあたり、ライオン

ズクラブ国際協会332-C地区様、仙台青葉ライオンズクラブ様、静岡青葉ライオンズクラブ様から多額の助成金を頂きましたことを心から感謝申し上げます。

